

# 核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成二年科学技術庁告示第五号）

改正	平成一二年一二月二六日科学技術庁告示第一二号	
	同 一二年一二月二六日同	第一七号
		文部科学省
	同 一三年 六月一五日経済産業省告示第一号	
		国土交通省
	同 一五年一二月二五日同	第一号
	同 一六年一二月二四日同	第一号
	同 一七年一二月二四日同	第一号
	同 一八年一二月二六日同	第一号
	同 二三年 二月 一日同	第一号
	同 二四年 九月一四日同	第一号
	同 二六年 二月二八日	原子力規制委員会告示第一号
	同 二六年一二月一〇日同	第六号
	同 二七年 八月三一日同	第九号
	同 三〇年 六月 八日同	第四号
	令和 元年 六月二八日同	第三号
	同 元年 七月 一日同	第四号
	同 二年 三月一六日同	第四号
	同 二年 三月一八日同	第七号
	同 二年一二月一七日同	第一三号

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則（昭和五十三年総理府令第五十七号）第三条、第四条、第五条、第六条、第七条、第九条、第十条、第十一条、第十二条、第十三条、第十四条、第十五条及び第十七条の規定に基づき、並びに同規則を実施するため、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（昭和五十三年科学技術庁告示第十一号）の全部を改正する告示を次のように定め、平成三年一月一日から適用する。

（用語）

**第一条** この告示において使用する用語は、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則（以下「規則」という。）において使用する用語の例による。

（金属製中型容器の基準）

**第二条** 規則第一条第六号の原子力規制委員会の定める基準は、船舶による危険物の運送基準等を定める告示（昭和五十四年運輸省告示第五百四十九号）第二十五条の五第二項第一号で定めるもののうち、容器等級が 又は の危険物を収納する金属製 I B C 容器に係る基準とする。

（L型輸送物として運搬できる核燃料物質等）

**第三条** 規則第三条第一項第一号の危険性が極めて少ない核燃料物質等として原子力規制委員会の定めるものは、次の各号の一に該当する核燃料物質等とする。ただし、核分裂性物質を含むものについては、第二十三条第一項に定める核燃料輸送物として運搬できるものに限るものとし、六ふつ化ウランを含むものについては、当該六ふつ化ウランの重量が第二十八条に定める重量を超えないものに限るものとする。

一 核燃料物質等であって、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる量

を超えない放射能を有するもの

核燃料物質等の区分		放射能の量	
固体	容易に散逸しない固体状の核燃料物質等又は核燃料物質等を密封したカプセル(以下「カプセル等」という。)であって、当該カプセル等の設計が次に掲げる基準に適合すると原子力規制委員会が認めるもの(以下「特別形核燃料物質等」という。) イ 外接する直方体の少なくとも一辺が○・五センチメートル以上であること。 ロ 別記第一に定めるところにより、衝撃試験及び打撃試験(長さが十センチメートル以上であり、かつ、長さの幅に対する比率が十以上である核燃料物質等)にあつては、衝撃試験、打撃試験及び曲げ試験)を行った場合に損壊せず、加熱試験を行った場合に溶融又は分散せず、並びに浸漬試験を行った場合に水中への放射性物質の漏えい量が、二キロベクレルを超えないものであること。ただし、衝撃試験及び打撃試験にあつては重量が二百グラム未満のカプセル等については原子力規制委員会が認める試験、二百グラム以上五百グラム未満のカプセル等については原子力規制委員会が認める試験、加熱試験にあつては原子力規制委員会が認める試験に代えることができる。	別表第一から別表第四まで及び別表第六の第一欄に掲げる放射性物質の種類又は区分に応じ、それぞれ当該各表の第二欄に掲げる数量(別表第二の第二欄に掲げる数量にあつては、当該数量のうち原子力規制委員会が適当と認める数量。以下「A <sub>1</sub> 値」という。)の千分の一	
	特別形核燃料物質等以外のもの	別表第一から別表第六までの第一欄に掲げる放射性物質の種類又は区分に応じ、それぞれ当該各表の第三欄(別表第四及び別表第五にあつては、第二欄)に掲げる数量(別表第二の第三欄に掲げる数量にあつては、当該数量のうち原子力規制委員会が適当と認める数量。以下「A <sub>2</sub> 値」という。)の千分の一	
液体		A <sub>2</sub> 値の一万分の一	
気体	トリチウム	○・八テラベクレル	
	その他のもの	特別形核燃料物質等	A <sub>1</sub> 値の千分の一
		特別形核燃料物質等以外のもの	A <sub>2</sub> 値の千分の一

二 機器又は装置(核燃料物質等を封入する機能のみを有するものを除く。以下「機器等」とい

う。)に含まれる核燃料物質等であって、次に掲げる要件に適合するもの

イ 次の表の上欄に掲げる核燃料物質等の区分に応じ、機器等一個あたりに含まれる核燃料物質等の放射能が、それぞれ同表の中欄に掲げる量を超えず、かつ、当該機器等が収納されている核燃料輸送物一個あたりに含まれる核燃料物質等の放射能が、それぞれ同表の下欄に掲げる量を超えないこと。

核燃料物質等の区分		機器等一個あたりに含まれる放射能の量	核燃料輸送物一個あたりに含まれる放射能の量
固体	特別形核燃料物質等	A <sub>1</sub> 値の百分の一	A <sub>1</sub> 値
	特別形核燃料物質等以外のもの	A <sub>2</sub> 値の百分の一	A <sub>2</sub> 値
液体		A <sub>2</sub> 値の千分の一	A <sub>2</sub> 値の十分の一
気体	トリチウム	〇・ハテラベクレル	ハテラベクレル
	その他のもの	特別形核燃料物質等	A <sub>1</sub> 値の千分の一
		特別形核燃料物質等以外のもの	A <sub>2</sub> 値の千分の一

ロ 収納されていない状態で当該機器等の表面から十センチメートル離れた位置における第八条に規定する線量当量率の最大値（以下「最大線量当量率」という。）が百マイクロシーベルト毎時を超えないこと。

ハ 当該機器等（放射線発光塗料を用いたものを除く。以下この号において同じ。）は「放射性」又は「RADIOACTIVE」の表示を有すること。ただし、当該機器等がその大きさにより当該表示を有することが困難である場合は、この限りでない。

ニ 当該機器等は、核燃料物質等を完全に密封しうる構造を有すること。

三 機器等に含まれる天然ウラン、劣化ウラン若しくは天然トリウムであって未照射のもの又はこれらの化合物若しくは混合物であって、次に掲げる要件に適合するもの

イ 機器等に他の放射性物質が含まれないこと。

ロ 表面が容易に腐食しない金属等で被覆されていること。

四 核燃料物質等が収納されたことのある空の容器の内表面に付着している核燃料物質等であって、次に掲げる要件に適合するもの

イ 密度が第九条に規定する密度の百倍を超えないこと。

ロ 当該容器に収納されていること。

ハ 容器は、亀裂、破損等がなく、かつ、閉じられていること。

ニ 容器の構造物中にウラン又はトリウムが含まれる場合にあっては、これらの表面が容易に腐食しない金属等で被覆されていること。

2 前項第一号の表上欄に規定するカプセル等の設計についての承認を受けようとする者は、別記様式第一（既に承認を受けた設計の変更を行う場合は別記様式第二）による申請書に、当該カプセル等の設計が同欄イ及びロの基準に適合することを説明する書類及び特別形核燃料物質等に係る品質管理の方法等に関する説明書を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

3 原子力規制委員会は、前項の規定による申請に係るカプセル等の設計が第一項第一号の表上欄イ及びロの基準に適合していることについて確認をしたときは、次の各号に掲げる事項を記載した特別形核燃料物質等設計承認書を交付する。

- 一 特別形核燃料物質等設計承認番号
- 二 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 三 特別形核燃料物質等の名称
- 四 特別形核燃料物質等の種類
- 五 特別形核燃料物質等の外形寸法、重量その他の仕様
- 六 特別形核燃料物質等に係る品質管理の方法等に関する事項
- 七 特別形核燃料物質等設計承認書の有効期間
- 八 その他特記事項

4 前項の規定により特別形核燃料物質等設計承認書の交付を受けた者は、当該特別形核燃料物質等の設計の変更がないことを示して、有効期間の更新を受けることができる。

5 前項の更新を受けようとする者は、別記様式第三による特別形核燃料物質等設計承認有効期間更新申請書に、当該更新を受けようとする特別形核燃料物質等に係る特別形核燃料物質等設計承認書を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

6 原子力規制委員会は、第四項に規定する更新をしたときは、特別形核燃料物質等設計承認書を書き換えて交付するものとする。

7 第三項の規定により特別形核燃料物質等設計承認書の交付を受けた者は、同項第二号に掲げる事項を変更したときは、変更の日から三十日以内に、別記様式第四による特別形核燃料物質等設計承認書記載事項変更届出書を提出しなければならない。

8 第三項の規定により特別形核燃料物質等設計承認書の交付を受けた者は、承認を受けた特別形核燃料物質等の設計を廃止したときは、廃止の日から三十日以内に、別記様式第五による特別形核燃料物質等設計承認書廃止届出書に当該特別形核燃料物質等設計承認書を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

9 第一項第一号の表下欄に規定する別表第二の第二欄又は第三欄に掲げる数量についての承認を受けようとする者は、別記様式第六による申請書に、当該数量を算出した方法を説明する書類を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

10 第二項の申請書、第五項の特別形核燃料物質等設計承認有効期間更新申請書、第七項の特別形核燃料物質等設計承認書記載事項変更届出書、第八項の特別形核燃料物質等設計承認書廃止届出書及び前項の申請書の提出部数は、それぞれ正本一通とする。

( A 型輸送物として運搬できる核燃料物質等の放射能の量の限度 )

**第四条** 規則第三条第一項第二号の原子力規制委員会の定める量は、次の表の上欄に掲げる核燃料物質等の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる放射能の量とする。

核燃料物質等の区分	放射能の量
特別形核燃料物質等	A <sub>1</sub> 値
特別形核燃料物質等以外のもの	A <sub>2</sub> 値

( 低比放射性物質及び表面汚染物 )

**第五条** 規則第三条第二項の原子力規制委員会の定める低比放射性物質は、次に掲げる各号の一に該当する核燃料物質等であって、容器に収納することとした場合に、当該核燃料物質等の表面から三メートル離れた位置における最大線量当量率が十ミリシーベルト毎時を超えないものとする。

ただし、容器による遮蔽の効果は考慮しないこととする。

一 次に掲げる要件の一に適合するもの（以下「LSA<sub>1</sub>」という。）

イ 天然ウラン、劣化ウラン若しくは天然トリウムであって未照射のもの又はこれらの化合物若しくは混合物であって固体状若しくは液体状のもの

ロ 核分裂性物質（規則第十三条の規定により運搬する場合は、ウラン二三三、ウラン二三五、プルトニウム二三九又はプルトニウム二四一（以下「核分裂性核種」という。）の重量が四十五グラム以下のものを除く。）以外の核燃料物質等であって、A<sub>2</sub>値に制限がないもの

二 前号に掲げる核燃料物質等以外のものであって、次に掲げる要件に適合するもの（以下「LSA<sub>2</sub>」という。）

イ 放射性物質が当該核燃料物質等の全体に分布しているもの

ロ 次の表の上欄の区分に応じ、同表の下欄に掲げる要件に適合するもの

核燃料物質等の区分		要件
固体	可燃性のもの	放射能の量がA <sub>2</sub> 値の百倍を超えず、かつ、当該核燃料物質等の全体について平均した放射能濃度（以下「平均放射能濃度」という。）が一グラム当たりA <sub>2</sub> 値の一万分の一を超えないこと。
	可燃性以外のもの	平均放射能濃度が一グラム当たりA <sub>2</sub> 値の一万分の一を超えないこと。
液体	トリチウム水	放射能の量がA <sub>2</sub> 値の百倍を超えず、かつ、平均放射能濃度が一立方センチメートル当たり〇・八ギガベクレルを超えないこと。
	トリチウム水以外のもの	放射能の量がA <sub>2</sub> 値の百倍を超えず、かつ、平均放射能濃度が一グラム当たりA <sub>2</sub> 値の十万分の一を超えないこと。
気体		放射能の量がA <sub>2</sub> 値の百倍を超えず、かつ、平均放射能濃度が一グラム当たりA <sub>2</sub> 値の一万分の一を超えないこと。

三 前二号に掲げる核燃料物質等以外の固体状の核燃料物質等であって、次に掲げる要件に適合するもの（以下「LSA<sub>3</sub>」という。）

イ 放射性物質が当該核燃料物質等の全体に均一に分布していること。

ロ 平均放射能濃度が一グラム当たりA<sub>2</sub>値の五百分の一を超えないこと。

ハ 可燃性のものにあつては、放射能の量がA<sub>2</sub>値の百倍を超えないこと。

2 規則第三条第二項の原子力規制委員会の定める表面汚染物は、核燃料物質等によって表面が汚染されたもの（以下この項において「汚染物」という。）であつて、次に掲げる各号の一に該当するもののうち、放射能の量がA<sub>2</sub>値の百倍を超えず、かつ、容器に収納することとした場合に、当該汚染物の表面から三メートル離れた位置における最大線量当量率が十ミリシーベルト毎時を超えないものとする。ただし、容器による遮蔽の効果は考慮しないこととする。

一 次の表の上欄に掲げる表面の汚染の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる密度を超えないもの（以下「SCO<sub>1</sub>」という。）

表面の汚染の区分		密度
通常の手扱い	アルファ線を放出する低危険性の	〇・四ベクレル毎平方センチメートル

において、人が触れるおそれがある表面の汚染であって、はく離するおそれがあるもの（以下「接近できる表面の非固定性汚染」という。）	放射性物質（天然ウラン、劣化ウラン、天然トリウム、ウラン二三五、ウラン二三八、トリウム二三二、精鉱に含まれるトリウム二二八若しくはトリウム二三〇又はアルファ線を放出する物理的半減期が十日未満の放射性物質をいう。以下同じ。）以外のアルファ線を放出する放射性物質	
	アルファ線を放出しない放射性物質及びアルファ線を放出する低危険性の放射性物質	四ベクレル毎平方センチメートル
その他の汚染	アルファ線を放出する低危険性の放射性物質以外のアルファ線を放出する放射性物質	四キロベクレル毎平方センチメートル
	アルファ線を放出しない放射性物質及びアルファ線を放出する低危険性の放射性物質	四十キロベクレル毎平方センチメートル

二 次の表の上欄に掲げる表面の汚染の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる密度を超えないもの（前号に定めるものを除く。以下「SC0」という。）

表面の汚染の区分		密度
接近できる表面の非固定性汚染	アルファ線を放出する低危険性の放射性物質以外のアルファ線を放出する放射性物質	四十ベクレル毎平方センチメートル
	アルファ線を放出しない放射性物質及びアルファ線を放出する低危険性の放射性物質	四百ベクレル毎平方センチメートル
その他の汚染	アルファ線を放出する低危険性の放射性物質以外のアルファ線を放出する放射性物質	八十キロベクレル毎平方センチメートル
	アルファ線を放出しない放射性物質及びアルファ線を放出する低危険性の放射性物質	八百キロベクレル毎平方センチメートル

（低比放射性物質又は表面汚染物に係る核燃料輸送物の区分）

第六条 規則第三条第二項の原子力規制委員会の定める区分は、次の表の上欄に掲げる低比放射性物質又は表面汚染物の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる核燃料輸送物の区分とする。

低比放射性物質又は表面汚	核燃料輸送物の区分
--------------	-----------

染物の区分		専用積載として運搬する場合	専用積載としないで運搬する場合
L S A	固体	I P 1型輸送物	I P 1型輸送物
	液体又は気体	I P 1型輸送物	I P 2型輸送物
L S A	固体	I P 2型輸送物	I P 2型輸送物
	液体又は気体	I P 2型輸送物	I P 3型輸送物
L S A		I P 2型輸送物	I P 3型輸送物
S C O		I P 1型輸送物	I P 1型輸送物
S C O		I P 2型輸送物	I P 2型輸送物

(表示を要しないL型輸送物)

**第七条** 規則第四条第六号ただし書の原子力規制委員会の定める場合は、第三条第一項第二号から第四号までに定める核燃料物質等を運搬する場合(同項第二号八ただし書に定める場合を除く。)とする。

(線量当量率)

**第八条** 規則第四条第七号の原子力規制委員会の定める線量当量率は、一センチメートル線量当量率とする。ただし、原子力規制委員会が認めた場合は、この限りでない。

(表面密度限度)

**第九条** 規則第四条第八号の原子力規制委員会の定める密度は、次の表の上欄に掲げる放射性物質の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる密度とする。ただし、通常の見扱いにおいて、はく離するおそれがない放射性物質の密度については、この限りでない。

放射性物質の区分	密度
アルファ線を放出する放射性物質	〇・四ベクレル毎平方センチメートル
アルファ線を放出しない放射性物質	四ベクレル毎平方センチメートル

(核分裂性物質とならない核燃料物質)

**第十条** 規則第四条第九号の原子力規制委員会の定める核燃料物質は次の各号のいずれかに該当するものとする。ただし、二以上の核燃料物質(核分裂性核種を含むものに限る。)が、同一の核燃料輸送物に含まれる場合又は同一の車両若しくは運搬機器に積載される場合(規則第十三条又は規則第十七条の規定により運搬される場合に限る。)は、この限りでない。

一 天然ウラン又は劣化ウラン(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和三十二年法律第百六十六号。第三十八条において「法」という。)第二条第四項に規定する原子炉のうち、その原子核分裂の連鎖反応が主として熱中性子により行われる原子炉以外で照射されたものを除く。)

二 核燃料物質に含まれる核分裂性核種の重量が〇・二五グラムを超えないもの

(表面又は表面から一メートル離れた位置における最大線量当量率に係る承認の申請)

**第十一条** 規則第五条第七号ただし書の規定による承認を受けようとする者は、別記様式第七による申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

2 規則第五条第八号ただし書の規定による承認を受けようとする者は、別記様式第八による申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

3 前二項の申請書の提出部数は、それぞれ正本一通とする。

(最大線量当量率に乗ずる係数)

**第十二条** 規則第五条第八号の原子力規制委員会の定める係数は、次の表の上欄に掲げるコンテナ又はタンクの最大断面積の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる値とする。

コンテナ又はタンクの最大断面積の区分	係数
一平方メートル以下	一
一平方メートルを超え五平方メートル以下	二
五平方メートルを超え二十平方メートル以下	三
二十平方メートルを超える	十

(A型輸送物に係る一般の試験条件及び液体状又は気体状の核燃料物質等が収納されているA型輸送物に係る追加の試験条件)

**第十三条** 規則第五条第九号の原子力規制委員会の定めるA型輸送物に係る一般の試験条件及び同条第十号の原子力規制委員会の定める液体状又は気体状の核燃料物質等(気体状のトリチウム及び希ガスを除く。)が収納されているA型輸送物に係る追加の試験条件は、別記第三に掲げる条件とする。

(BM型輸送物に係る一般の試験条件)

**第十四条** 規則第六条第二号の原子力規制委員会の定めるBM型輸送物に係る一般の試験条件は、別記第四に掲げる条件とする。

(BM型輸送物に係る一般の試験条件の下における漏えい量)

**第十五条** 規則第六条第二号口の原子力規制委員会の定める量は、 $A_2$ 値の百万分の一とする。

(BM型輸送物に係る特別の試験条件)

**第十六条** 規則第六条第三号の原子力規制委員会の定めるBM型輸送物に係る特別の試験条件は、別記第五に掲げる条件とする。

(BM型輸送物に係る特別の試験条件の下における漏えい量)

**第十七条** 規則第六条第三号口の原子力規制委員会の定める量は、 $A_2$ 値とする。ただし、クリプトン八五にあっては、 $A_2$ 値の十倍とする。

(原子力規制委員会の定める量を超える放射能を有する核燃料物質等を収納した核燃料輸送物に係る試験条件)

**第十八条** 規則第六条第五号の原子力規制委員会の定める量は、 $A_2$ 値の十万倍とする。

2 規則第六条第五号の原子力規制委員会の定める試験条件は、別記第六に掲げる条件とする。

(BU型輸送物に係る一般の試験条件)

**第十九条** 規則第七条第二号の原子力規制委員会の定めるBU型輸送物に係る一般の試験条件は、別記第七に掲げる条件とする。

(BU型輸送物に係る特別の試験条件)

**第二十条** 規則第七条第三号の原子力規制委員会の定めるBU型輸送物に係る特別の試験条件は、別記第八に掲げる条件とする。

(IP 2型輸送物に係る一般の試験条件)

**第二十一条** 規則第九条第一項第二号の原子力規制委員会の定めるIP 2型輸送物に係る一般の試験条件は、別記第九に掲げる条件又はこれと同等の条件として原子力規制委員会の認めるものとする。



2 前項の原子力規制委員会の認める条件によろうとする者は、別記様式第九による申請書に、その条件が別記第九に掲げる条件と同等であることを説明する書類を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

3 前項の申請書の提出部数は、正本一通とする。

( I P 3 型輸送物に係る一般の試験条件 )

**第二十二條** 規則第十条第一項第二号の原子力規制委員会の定める I P 3 型輸送物に係る一般の試験条件は、別記第十に掲げる条件とする。

( I P 2 型輸送物及び I P 3 型輸送物に係る技術上の基準に係る承認の申請 )

**第二十二條之二** 規則第九条第二項第二号の原子力規制委員会の認める基準によろうとする者は、別記様式第十による申請書に、その基準が同条第一項第二号に定める基準と同等であることを説明する書類を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

2 規則第十条第二項第二号の原子力規制委員会の認める基準によろうとする者は、別記様式第十による申請書に、その基準が同条第一項第二号に定める基準と同等であることを説明する書類を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

3 前二項の申請書の提出部数は、それぞれ正本一通とする。

( 核分裂性輸送物とならない核燃料輸送物 )

**第二十三條** 規則第十一条の原子力規制委員会の定める核分裂性物質に係る核燃料輸送物は、次の各号のいずれかに該当するもの(一の荷送人により二以上の核燃料輸送物を運搬するに当たり、同一の車両又は運搬機器に当該各号に該当するもののうち他の号に該当するものと混載されるものを除く。)とする。

一 ウラン二三五の濃縮度が一パーセント以下であって、かつ、プルトニウム及びウラン二三三の重量の合計がウラン二三五の重量の一パーセント以下であって、核分裂性核種が均一に分布している核分裂性物質(ウラン二三五が、金属、酸化物又は炭化物として存在する場合において、当該核分裂性核種が格子状配列を構成するものを除く。)を収納したもの

二 次に掲げる要件に適合する硝酸ウラニル溶液を収納したもの

イ ウラン二三五の濃縮度が二パーセント以下であること。

ロ プルトニウム及びウラン二三三を含む核分裂性物質であって、これらの重量の合計がウランの重量の〇・〇〇二パーセント以下であること。

ハ ウランの原子数に対する窒素の原子数の比率が二以上のものであること。

三 一の荷送人により一又は二以上の核燃料輸送物を運搬するに当たり、次に掲げる要件に適合するウラン(ウラン二三五の濃縮度が五パーセント以下であるものに限る。)を収納したもの。ただし、当該核燃料輸送物全てに含まれる核分裂性核種の重量が四十五グラム以下であるものに限る。

イ ウラン二三五の重量が三・五グラム以下であること。

ロ プルトニウム及びウラン二三三の重量の合計がウラン二三五の重量の一パーセントを超えないこと。

四 一の荷送人により一又は二以上の核燃料輸送物を運搬するに当たり、個々の核燃料輸送物中の核分裂性核種の重量が二グラムを超えないもの。ただし、当該核燃料輸送物全てに含まれる核分裂性核種の重量が十五グラムを超えないものに限る。

五 一の荷送人により一又は二以上の核燃料輸送物を専用積載として運搬するに当たり、当該核燃料輸送物全てに含まれる核分裂性核種の重量が四十五グラムを超えないもの

六 前各号に掲げるもののほか、輸送中において臨界に達しない核燃料輸送物として原子力規制委員会が認めるもの

2 前項第六号の規定の適用を受けようとする者は、別記様式第十一による申請書に、当該核燃料輸送物が輸送中において臨界に達しないことを説明する書類を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

3 前項の申請書の提出部数は、正本一通とする。

(核分裂性物質に係る核燃料輸送物の技術上の基準の一部を適用しない核分裂性輸送物)

**第二十三条の二** 規則第十一条の原子力規制委員会の定める核分裂性輸送物は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一 次に掲げる全ての要件に適合するもの

イ ベリリウム、水素及びその化合物並びにこれらの含有物(重水素(天然に存在するものを除く。))を含むものに限る。)並びに黒鉛その他の炭素原子のみが結合した物質(以下この号において「ベリリウム等」という。)の重量の合計が核分裂性核種の重量を超えないこと(核分裂性物質に対するベリリウム等の濃度が任意の一キログラムにつき一グラムを超える場合に限る。))。

ロ プルトニウム二四一の重量がプルトニウム二四〇の重量を超えないこと。

ハ 次に掲げるいずれかの要件に適合すること。

(1) 臨界安全指数(第三十六条第二項の規定による計算の方法にかかわらず、次式において得られた値をいう。)が十を超えないこと。

$$二百五十 \times (\text{ウラン二三五の重量(グラム)} / Z + \text{他の核分裂性核種の重量(グラム)} / 二百八十)$$

この場合において、Zは次表による。

ウラン二三五の濃縮度	Z
一・五パーセント以下	二千二百
一・五パーセントを超え五パーセント以下	八百五十
五パーセントを超え十パーセント以下	六百六十
十パーセントを超え二十パーセント以下	五百八十
二十パーセントを超えるもの	四百五十

(2) 次に掲げる全ての要件に適合すること。

( ) 外接する直方体の各辺が三十センチメートル以上であること。

( ) 臨界安全指数(第三十六条第二項の規定による計算の方法にかかわらず、次式において得られた値をいう。)が十を超えないこと。

$$百 \times (\text{ウラン二三五の重量(グラム)} / Z + \text{他の核分裂性核種の重量(グラム)} / 二百八十)$$

この場合において、Zは(1)の表による。

( ) 次条に定める核分裂性輸送物に係る一般の試験条件の下に置くこととした場合に、容器の構造部に一辺十センチメートルの立方体を包含するようなくぼみが生じないこと及び外接する直方体の各辺が三十センチメートル以上であること。

(3) 次に掲げる全ての要件に適合すること。この場合において、第三十六条第二項に規定する臨界安全指数は、同項の規定による計算の方法にかかわらず、次式において得られた値をいう。

$$百 \times (\text{ウラン二三五の重量(グラム)} / 四百五十 + \text{他の核分裂性核種の重量(グラム)} /$$

二百八十)

( ) 核分裂性核種の重量が十五グラムを超えないこと。

( ) 次条に定める核分裂性輸送物に係る一般の試験条件の下に置くこととした場合に、容器の構造部に一辺十センチメートルの立方体を包含するようなくぼみが生じないこと及び外接する直方体の各辺が十センチメートル以上であること。

二 プルトニウム(その重量が一キログラムを超えないものに限る。)を収納する核分裂性輸送物であって、次に掲げる全ての要件に適合するもの。この場合において、第三十六条第二項に規定する臨界安全指数は、同項の規定による計算の方法にかかわらず、プルトニウムの重量(グラム)を十で除して得られた値をいう。

イ 核分裂性核種の重量がプルトニウムの重量の二十パーセントを超えないこと。

ロ ウランの重量がプルトニウムの重量の一パーセントを超えないこと。

(核分裂性輸送物に係る一般の試験条件)

**第二十四条** 規則第十一条第一号並びに第二号ロ及びニの原子力規制委員会の定める核分裂性輸送物に係る一般の試験条件は、別記第十一に掲げる条件とする。

(核分裂性輸送物に係る孤立系の条件)

**第二十五条** 規則第十一条第二号イ、ロ及びハの原子力規制委員会の定める孤立系の条件は、次の各号に定める条件とする。

一 核分裂性輸送物の中を水で満たすこと。ただし、浸水及び漏水を防止する特別な措置が講じられた部分については、この限りでない。

二 収納される核燃料物質等は中性子増倍率が最大となる配置及び減速状態にすること。

三 密封装置の周囲に置かれた厚さ二十センチメートルの水による中性子の反射があること。

(核分裂性輸送物に係る特別の試験条件)

**第二十六条** 規則第十一条第二号八及びホの原子力規制委員会の定める核分裂性輸送物に係る特別の試験条件は、別記第十二に掲げる条件とする。

(核分裂性輸送物に係る配列系の条件)

**第二十七条** 規則第十一条第二号二及びホの原子力規制委員会の定める配列系の条件は、任意に配列した核分裂性輸送物の周囲に置かれた厚さ二十センチメートルの水による中性子の反射があることとする。

(原子力規制委員会の定める量の六ふつ化ウラン)

**第二十八条** 規則第十二条第二項の原子力規制委員会の定める量は、収納される六ふつ化ウランの重量が〇・一キログラムとする。

(六ふつ化ウラン輸送物に係る耐圧試験の条件)

**第二十九条** 規則第十二条第二項第一号の原子力規制委員会の定める六ふつ化ウラン輸送物に係る耐圧試験の条件は、別記第十三に掲げる条件とする。

(六ふつ化ウラン輸送物に係る一般の試験条件)

**第三十条** 規則第十二条第二項第二号の原子力規制委員会の定める六ふつ化ウラン輸送物に係る一般の試験条件は、別記第十四に掲げる条件とする。

(六ふつ化ウラン輸送物に係る特別の試験条件)

**第三十一条** 規則第十二条第二項第三号の原子力規制委員会の定める六ふつ化ウラン輸送物に係る特別の試験条件は、別記第十五に掲げる条件とする。

(六ふつ化ウラン輸送物に係る耐圧試験の代替試験の条件)

**第三十二条** 規則第十二条第三項第一号の原子力規制委員会の定める試験条件は、別記第十六に掲げる条件とする。

(核燃料輸送物としないで運搬できる低比放射性物質及び表面汚染物)

**第三十三条** 規則第十三条第一号の原子力規制委員会の定める低比放射性物質は、L S A (核分裂性核種の重量が四十五グラムを超えないものに限る。)とする。

2 規則第十三条第二号の原子力規制委員会の定める表面汚染物は、S C O (核分裂性核種の重量が四十五グラムを超えないものに限る。)とする。

3 規則第十三条第二号口ただし書の原子力規制委員会の定める密度は、次の表の上欄に掲げる放射性物質の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる密度とする。

放射性物質の区分	密度
アルファ線を放出する放射性物質	〇・四ベクレル毎平方センチメートル
アルファ線を放出しない放射性物質	四ベクレル毎平方センチメートル

(特別措置に係る承認の申請)

**第三十四条** 規則第十四条の規定による承認を受けようとする者は、別記様式第十二による申請書に、核燃料物質等の運搬に係る品質管理の方法等に関する説明書を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

2 前項の申請書の提出部数は、正本一通とする。

(危険物)

**第三十五条** 規則第十七条第三号の原子力規制委員会の定める危険物は、次の各号に掲げるものとする。

一 火薬類取締法(昭和二十五年法律第百四十九号)第二条第一項に規定する火薬類及び同条第二項に規定するがん具煙火

二 高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)第二条に規定する高圧ガス(消火器に封入したものを除く。)

三 揮発油、アルコール、二硫化炭素その他の引火性液体であって、引火点が摂氏八十五度以下のもの

四 塩酸、硫酸、硝酸その他の強酸類であって、酸の含有量が体積比で十パーセントを超えるもの

五 前四号に掲げるもののほか、当該核燃料物質等の安全な運搬を損なうおそれのある物

(運搬物の個数の制限)

**第三十六条** 規則第十七条第四号の規定により、二以上の運搬物を一の運搬機器に積載し、又は収納して運搬する場合は、当該運搬機器に積載し、若しくは収納する運搬物のそれぞれの輸送指数(運搬物の表面から一メートル離れた位置における最大線量当量率をミリシーベルト毎時単位で表した値の百倍をいう。以下同じ。)を合計した値又は当該運搬機器に積載し、若しくは収納する二以上の運搬物の集合を直接測定して求めた輸送指数が五十以下となるよう当該積載し、又は収納する運搬物の個数を制限するものとする。

2 規則第十七条第四号の規定により、二以上の核分裂性輸送物を一の運搬機器に積載し、又は収納して運搬する場合は、前項の規定に加え、当該運搬機器に積載し、又は収納する核分裂性輸送物のそれぞれの臨界安全指数(五十を規則第十一条第二号二又はホで求めた輸送制限個数で除して得られた値のうち、いずれか大なるもの又は第二十三条の二第一号八(1)から(3)まで若しくは第二号で求めたものをいう。)を合計した値が五十以下となるよう当該積載し、又は収納する核分裂性輸送物の個数を制限するものとする。

(標識又は表示)

**第三十七条** 規則第十七条第七号の規定による標識の取付け又は表示は、次の各号に定めるところにより行うものとする。

- 一 次の表の上欄に掲げる核燃料輸送物の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる標識を、それぞれ同表の下欄に掲げる箇所に取り付けること。ただし、L型輸送物にあっては、この限りでない。

核燃料輸送物の区分	標識	箇所
一 表面の最大線量当量率が五マイクロシーベルト毎時を超えないもの	第一類白標識(別記第十七に掲げるもの)	核燃料輸送物の表面の二箇所
二 表面の最大線量当量率が五マイクロシーベルト毎時を超え五百マイクロシーベルト毎時以下であり、かつ、輸送指数が一を超えないもの	第二类黄標識(別記第十八に掲げるもの)	核燃料輸送物の表面の二箇所
三 前二号に掲げる核燃料輸送物以外のもの	第三類黄標識(別記第十九に掲げるもの)	核燃料輸送物の表面の二箇所

- 二 次のイからチまでに掲げる核燃料輸送物には、その表面の見やすい箇所に、それぞれ当該イからチまでに掲げる事項を鮮明に表示しておくこと。

イ 核燃料輸送物 荷送人又は荷受人の氏名又は名称及び住所

ロ 総重量が五十キログラムを超える核燃料輸送物 総重量

ハ A型輸送物 「A型」又は「TYPE A」の文字

ニ BM型輸送物 「BM型」又は「TYPE B(M)」の文字

ホ BU型輸送物 「BU型」又は「TYPE B(U)」の文字

ヘ IP 1型輸送物 「IP 1型」又は「TYPE IP 1」の文字

ト IP 2型輸送物 「IP 2型」又は「TYPE IP 2」の文字

チ IP 3型輸送物 「IP 3型」又は「TYPE IP 3」の文字

- 三 BM型輸送物及びBU型輸送物には、当該核燃料輸送物の容器の耐火性及び耐水性を有する最も外側の表面に、耐火性及び耐水性を有する三葉マーク(別記第二十に掲げるもの)を鮮明に表示すること。

- 四 核分裂性輸送物にあっては、別記第二十一に掲げる標識を第一号に規定する標識に隣接して取り付けること。

**第三十八条** 削除

**第三十九条** 削除

(確認を要しない核分裂性物質)

**第四十条** 規則第十八条第二項の原子力規制委員会の定める核分裂性物質は、第二十三条第一項及び第二十三条の二に定める核燃料輸送物として運搬される核分裂性物質とする。

(設計承認の申請等)

**第四十一条** 規則第二十一条第二項の規定の適用を受けようとする者は、別記様式第十三(既に同項の適用を受けた設計の変更を行う場合は別記様式第十四)による申請書に、同条第一項第二号

の書類及び輸送容器に係る品質管理の方法等（設計に係るものに限る。）に関する説明書を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

2 原子力規制委員会は、規則第二十一条第二項の規定を適用したときは、次の各号に掲げる事項を記載した核燃料輸送物設計承認書を交付する。

- 一 核燃料輸送物設計承認番号
- 二 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 三 核燃料輸送物の名称
- 四 核燃料輸送物の種類
- 五 核燃料輸送物の外形寸法、重量その他の仕様
- 六 運搬中に予想される周囲の温度の範囲
- 七 収納物の臨界防止のための核燃料輸送物の構造に関する事項
- 八 臨界安全評価における浸水の領域に関する事項
- 九 収納物の密封性に関する事項
- 十 B M型輸送物にあっては、B U型輸送物の設計基準のうち適合しない基準
- 十一 輸送容器の保守及び核燃料輸送物の取扱いに関する事項
- 十二 輸送容器に係る品質管理の方法等（設計に係るものに限る。）に関する事項
- 十三 核燃料輸送物設計承認書の有効期間
- 十四 その他特記事項

3 前項の規定により核燃料輸送物設計承認書の交付を受けた者は、当該核燃料輸送物の設計の変更がないことを示して、有効期間の更新を受けることができる。

4 前項の更新を受けようとする者は、別記様式第十五による核燃料輸送物設計承認有効期間更新申請書に、当該更新を受けようとする核燃料輸送物に係る核燃料輸送物設計承認書を添えて、原子力規制委員会に提出しなければならない。

5 原子力規制委員会は、第三項に規定する更新をしたときは、核燃料輸送物設計承認書を書き換えて交付するものとする。

6 第二項の規定により核燃料輸送物設計承認書の交付を受けた者は、同項第二号に掲げる事項を変更したときは、変更の日から三十日以内に、別記様式第十六による核燃料輸送物設計承認書記載事項変更届出書を提出しなければならない。

7 第二項の規定により核燃料輸送物設計承認書の交付を受けた者は、承認を受けた核燃料輸送物の設計を廃止したときは、廃止の日から三十日以内に、別記様式第十七による核燃料輸送物設計承認書廃止届出書に当該核燃料輸送物設計承認書を添えて原子力規制委員会に提出しなければならない。

8 第一項の核燃料輸送物設計承認申請書、第四項の核燃料輸送物設計承認有効期間更新申請書、第六項の核燃料輸送物設計承認書記載事項変更届出書及び第七項の核燃料輸送物設計承認書廃止届出書の提出部数は、それぞれ正本一通とする。

前 文〔抄〕〔平成一二年一二月二六日科学技術庁告示第一二号〕

平成十三年一月六日から適用する。

前 文〔抄〕〔平成一二年一二月二六日科学技術庁告示第一七号〕

平成十三年四月一日から適用する。

前 文〔抄〕〔平成一三年六月五日文部科学・経済産業・国土交通省告示第一号〕

平成十三年七月一日から施行する。

前 文〔抄〕〔平成一五年一二月二五日文部科学・経済産業・国土交通省告示第一号〕

平成十六年一月一日から施行する。

前 文〔抄〕〔平成一六年一二月二四日文部科学・経済産業・国土交通省告示第一号〕  
平成十七年一月一日から施行する。

前 文〔抄〕〔平成一七年一二月二四日文部科学・経済産業・国土交通省告示第一号〕  
平成十七年十二月一日から適用する。

前 文〔抄〕〔平成一八年一二月二六日文部科学・経済産業・国土交通省告示第一号〕  
平成十九年一月一日から適用する。

附 則〔平成二三年二月一日文部科学・経済産業・国土交通省告示第一号〕

（施行期日）

**第一条** この告示は、平成二十三年二月一日から施行する。

（経過措置）

**第二条** この告示の施行の日前に核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則（以下「規則」という。）第十九条第一項及び第五項の規定により行われた申請については、この告示による改正後の平成二年科学技術庁告示第五号（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示。以下「新告示」という。）第二十三条第一号及び第四号並びに別表第一の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**第三条** この告示の施行の日前に規則第二十一条第一項及び第二十三条第二項又は改正前の平成二年科学技術庁告示第五号（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示）第四十一条第一項及び第四項の規定により行われた申請については、当該申請に係る容器承認書の承認容器として使用する期間又は核燃料輸送物設計承認書の有効期間までは、新告示第二十三条第一号及び第四号並びに別表第一の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**第四条** この告示の施行の際現に運搬されている核燃料物質等については、当該運搬が終了するまでは、なお従前の例による。

附 則〔平成二四年九月一四日文部科学・経済産業・国土交通省告示第一号〕

この告示は、原子力規制委員会設置法〔平成二四年六月法律第四七号〕の施行の日（平成二十四年九月十九日）から施行する。

附 則〔平成二六年二月二八日原子力規制委員会告示第一号〕

この告示は、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律〔平成二五年一二月法律第八二号〕の施行の日（平成二十六年三月一日）から施行する。

附 則〔平成二六年一二月一〇日原子力規制委員会告示第六号抄〕

（施行期日）

**第一条** この告示は、平成二十七年一月一日から施行する。

（経過措置）

**第二条** この告示の施行の日前に改正前の核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成二年科学技術庁告示第五号）第四十一条第四項の規定により行われた申請については、この告示による改正後の核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示第四十一条第四項及び第五項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**第四条** この告示の施行の際現に運搬されている核原料物質、核燃料物質等及び放射性同位元素等については、当該運搬が終了するまでは、なお従前の例による。

附 則〔平成二七年八月三一日原子力規制委員会告示第九号〕

この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則〔平成三〇年六月八日原子力規制委員会告示第四号〕

この告示は、公布の日から施行する。

附 則〔令和元年六月二八日原子力規制委員会告示第三号〕

この告示は、令和元年七月一日から施行する。

附 則〔令和元年七月一日原子力規制委員会告示第四号〕

この告示は、不正競争防止法等の一部を改正する法律〔平成三〇年五月法律第三三三号〕の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

附 則〔令和二年三月一六日原子力規制委員会告示第四号〕

（施行期日）

1 この告示は、令和二年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の際現にこの告示による改正前の平成二年科学技術庁告示第五号第十一条、第三十四条又は第四十一条第一項の規定によりされている申請は、それぞれこの告示による改正後の平成二年科学技術庁告示第五号第十一条第一項若しくは第二項、第三十四条又は第四十一条第一項の規定による申請とみなす。

附 則〔令和二年三月一八日原子力規制委員会告示第七号抄〕

1 この告示は、令和三年四月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔令和二年一二月一七日原子力規制委員会告示第一三号抄〕

（施行期日）

**第一条** この告示は、令和三年一月一日から施行する。

（経過措置）

**第二条** この告示の施行の日前にされた核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第百六十六号）第五十九条第二項の確認又は同条第三項若しくは核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則等の一部を改正する規則（令和二年原子力規制委員会規則第二十号。以下「改正規則」という。）による改正前の核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第二十一条第二項の承認（承認の更新を含む。以下この条において同じ。）の申請であって、この告示の施行の際確認又は承認をするかどうかの処分がされていないものについての処分については、なお従前の例による。

**第四条** この告示の施行の際現に運搬されている核燃料物質等及び放射性同位元素等については、当該運搬が終了するまでは、なお従前の例による。

**別表第一**（第三条関係）

種類が明らかであり、かつ、一種類である放射性物質の場合の数量の限度

第一欄		第二欄	第三欄
原子番号	放射性物質の種類	特別形核燃料物質等である場合の数量 (A <sub>1</sub> 値)	特別形核燃料物質等以外の核燃料物質等である場合の数量 (A <sub>2</sub> 値)
		単位 T B q	単位 T B q
1	<sup>3</sup> H	40	40
4	<sup>7</sup> Be	20	20
4	<sup>10</sup> Be	40	0.6



6	$^{11}\text{C}$	1	0.6
6	$^{14}\text{C}$	40	3
7	$^{13}\text{N}$	0.9	0.6
9	$^{18}\text{F}$	1	0.6
11	$^{22}\text{Na}$	0.5	0.5
11	$^{24}\text{Na}$	0.2	0.2
12	$^{28}\text{Mg}$	0.3	0.3
13	$^{26}\text{Al}$	0.1	0.1
14	$^{31}\text{Si}$	0.6	0.6
14	$^{32}\text{Si}$	40	0.5
15	$^{32}\text{P}$	0.5	0.5
15	$^{33}\text{P}$	40	1
16	$^{35}\text{S}$	40	3
17	$^{36}\text{Cl}$	10	0.6
17	$^{38}\text{Cl}$	0.2	0.2
18	$^{37}\text{Ar}$	40	40
18	$^{39}\text{Ar}$	40	20
18	$^{41}\text{Ar}$	0.3	0.3
19	$^{40}\text{K}$	0.9	0.9
19	$^{42}\text{K}$	0.2	0.2
19	$^{43}\text{K}$	0.7	0.6
20	$^{41}\text{Ca}$	制限なし	制限なし
20	$^{45}\text{Ca}$	40	1
20	$^{47}\text{Ca}$	3	0.3
21	$^{44}\text{Sc}$	0.5	0.5
21	$^{46}\text{Sc}$	0.5	0.5
21	$^{47}\text{Sc}$	10	0.7
21	$^{48}\text{Sc}$	0.3	0.3
22	$^{44}\text{Ti}$	0.5	0.4
23	$^{48}\text{V}$	0.4	0.4
23	$^{49}\text{V}$	40	40

24	$^{51}\text{Cr}$	30	30
25	$^{52}\text{Mn}$	0.3	0.3
25	$^{53}\text{Mn}$	制限なし	制限なし
25	$^{54}\text{Mn}$	1	1
25	$^{56}\text{Mn}$	0.3	0.3
26	$^{52}\text{Fe}$	0.3	0.3
26	$^{55}\text{Fe}$	40	40
26	$^{59}\text{Fe}$	0.9	0.9
26	$^{60}\text{Fe}$	40	0.2
27	$^{55}\text{Co}$	0.5	0.5
27	$^{56}\text{Co}$	0.3	0.3
27	$^{57}\text{Co}$	10	10
27	$^{58}\text{Co}$	1	1
27	$^{58\text{m}}\text{Co}$	40	40
27	$^{60}\text{Co}$	0.4	0.4
28	$^{57}\text{Ni}$	0.6	0.6
28	$^{59}\text{Ni}$	制限なし	制限なし
28	$^{63}\text{Ni}$	40	30
28	$^{65}\text{Ni}$	0.4	0.4
29	$^{64}\text{Cu}$	6	1
29	$^{67}\text{Cu}$	10	0.7
30	$^{65}\text{Zn}$	2	2
30	$^{69}\text{Zn}$	3	0.6
30	$^{69\text{m}}\text{Zn}$	3	0.6
31	$^{67}\text{Ga}$	7	3
31	$^{68}\text{Ga}$	0.5	0.5
31	$^{72}\text{Ga}$	0.4	0.4
32	$^{68}\text{Ge}$	0.5	0.5
32	$^{69}\text{Ge}$	1	1
32	$^{71}\text{Ge}$	40	40
32	$^{77}\text{Ge}$	0.3	0.3

33	$^{72}\text{As}$	0.3	0.3
33	$^{73}\text{As}$	40	40
33	$^{74}\text{As}$	1	0.9
33	$^{76}\text{As}$	0.3	0.3
33	$^{77}\text{As}$	20	0.7
34	$^{75}\text{Se}$	3	3
34	$^{79}\text{Se}$	40	2
35	$^{76}\text{Br}$	0.4	0.4
35	$^{77}\text{Br}$	3	3
35	$^{82}\text{Br}$	0.4	0.4
36	$^{79}\text{Kr}$	4	2
36	$^{81}\text{Kr}$	40	40
36	$^{85}\text{Kr}$	10	10
36	$^{85\text{m}}\text{Kr}$	8	3
36	$^{87}\text{Kr}$	0.2	0.2
37	$^{81}\text{Rb}$	2	0.8
37	$^{83}\text{Rb}$	2	2
37	$^{84}\text{Rb}$	1	1
37	$^{86}\text{Rb}$	0.5	0.5
37	$^{87}\text{Rb}$	制限なし	制限なし
37	Rb (天然の混合比のもの)	制限なし	制限なし
38	$^{82}\text{Sr}$	0.2	0.2
38	$^{83}\text{Sr}$	1	1
38	$^{85}\text{Sr}$	2	2
38	$^{85\text{m}}\text{Sr}$	5	5
38	$^{87\text{m}}\text{Sr}$	3	3
38	$^{89}\text{Sr}$	0.6	0.6
38	$^{90}\text{Sr}$	0.3	0.3
38	$^{91}\text{Sr}$	0.3	0.3
38	$^{92}\text{Sr}$	1	0.3
39	$^{87}\text{Y}$	1	1

39	$^{88}\text{Y}$	0.4	0.4
39	$^{90}\text{Y}$	0.3	0.3
39	$^{91}\text{Y}$	0.6	0.6
39	$^{91\text{m}}\text{Y}$	2	2
39	$^{92}\text{Y}$	0.2	0.2
39	$^{93}\text{Y}$	0.3	0.3
40	$^{88}\text{Zr}$	3	3
40	$^{93}\text{Zr}$	制限なし	制限なし
40	$^{95}\text{Zr}$	2	0.8
40	$^{97}\text{Zr}$	0.4	0.4
41	$^{93\text{m}}\text{Nb}$	40	30
41	$^{94}\text{Nb}$	0.7	0.7
41	$^{95}\text{Nb}$	1	1
41	$^{97}\text{Nb}$	0.9	0.6
42	$^{93}\text{Mo}$	40	20
42	$^{99}\text{Mo}$	1	0.6
43	$^{95\text{m}}\text{Tc}$	2	2
43	$^{96}\text{Tc}$	0.4	0.4
43	$^{96\text{m}}\text{Tc}$	0.4	0.4
43	$^{97}\text{Tc}$	制限なし	制限なし
43	$^{97\text{m}}\text{Tc}$	40	1
43	$^{98}\text{Tc}$	0.8	0.7
43	$^{99}\text{Tc}$	40	0.9
43	$^{99\text{m}}\text{Tc}$	10	4
44	$^{97}\text{Ru}$	5	5
44	$^{103}\text{Ru}$	2	2
44	$^{105}\text{Ru}$	1	0.6
44	$^{106}\text{Ru}$	0.2	0.2
45	$^{99}\text{Rh}$	2	2
45	$^{101}\text{Rh}$	4	3
45	$^{102}\text{Rh}$	0.5	0.5

45	1 0 2 <sup>m</sup> R h	2	2
45	1 0 3 <sup>m</sup> R h	40	40
45	1 0 5 R h	10	0.8
46	1 0 3 P d	40	40
46	1 0 7 P d	制限なし	制限なし
46	1 0 9 P d	2	0.5
47	1 0 5 A g	2	2
47	1 0 8 <sup>m</sup> A g	0.7	0.7
47	1 1 0 <sup>m</sup> A g	0.4	0.4
47	1 1 1 A g	2	0.6
48	1 0 9 C d	30	2
48	1 1 3 <sup>m</sup> C d	40	0.5
48	1 1 5 C d	3	0.4
48	1 1 5 <sup>m</sup> C d	0.5	0.5
49	1 1 1 I n	3	3
49	1 1 3 <sup>m</sup> I n	4	2
49	1 1 4 <sup>m</sup> I n	10	0.5
49	1 1 5 <sup>m</sup> I n	7	1
50	1 1 3 S n	4	2
50	1 1 7 <sup>m</sup> S n	7	0.4
50	1 1 9 <sup>m</sup> S n	40	30
50	1 2 1 <sup>m</sup> S n	40	0.9
50	1 2 3 S n	0.8	0.6
50	1 2 5 S n	0.4	0.4
50	1 2 6 S n	0.6	0.4
51	1 2 2 S b	0.4	0.4
51	1 2 4 S b	0.6	0.6
51	1 2 5 S b	2	1
51	1 2 6 S b	0.4	0.4
52	1 2 1 T e	2	2
52	1 2 1 <sup>m</sup> T e	5	3

52	$^{123\text{m}}\text{T e}$	8	1
52	$^{125\text{m}}\text{T e}$	20	0.9
52	$^{127}\text{T e}$	20	0.7
52	$^{127\text{m}}\text{T e}$	20	0.5
52	$^{129}\text{T e}$	0.7	0.6
52	$^{129\text{m}}\text{T e}$	0.8	0.4
52	$^{131\text{m}}\text{T e}$	0.7	0.5
52	$^{132}\text{T e}$	0.5	0.4
53	$^{123}\text{I}$	6	3
53	$^{124}\text{I}$	1	1
53	$^{125}\text{I}$	20	3
53	$^{126}\text{I}$	2	1
53	$^{129}\text{I}$	制限なし	制限なし
53	$^{131}\text{I}$	3	0.7
53	$^{132}\text{I}$	0.4	0.4
53	$^{133}\text{I}$	0.7	0.6
53	$^{134}\text{I}$	0.3	0.3
53	$^{135}\text{I}$	0.6	0.6
54	$^{122}\text{X e}$	0.4	0.4
54	$^{123}\text{X e}$	2	0.7
54	$^{127}\text{X e}$	4	2
54	$^{131\text{m}}\text{X e}$	40	40
54	$^{133}\text{X e}$	20	10
54	$^{135}\text{X e}$	3	2
55	$^{129}\text{C s}$	4	4
55	$^{131}\text{C s}$	30	30
55	$^{132}\text{C s}$	1	1
55	$^{134}\text{C s}$	0.7	0.7
55	$^{134\text{m}}\text{C s}$	40	0.6
55	$^{135}\text{C s}$	40	1
55	$^{136}\text{C s}$	0.5	0.5

55	1 3 7 C s	2	0.6
56	1 3 1 B a	2	2
56	1 3 3 B a	3	3
56	1 3 3 m B a	20	0.6
56	1 3 5 m B a	20	0.6
56	1 4 0 B a	0.5	0.3
57	1 3 7 L a	30	6
57	1 4 0 L a	0.4	0.4
58	1 3 9 C e	7	2
58	1 4 1 C e	20	0.6
58	1 4 3 C e	0.9	0.6
58	1 4 4 C e	0.2	0.2
59	1 4 2 P r	0.4	0.4
59	1 4 3 P r	3	0.6
60	1 4 7 N d	6	0.6
60	1 4 9 N d	0.6	0.5
61	1 4 3 P m	3	3
61	1 4 4 P m	0.7	0.7
61	1 4 5 P m	30	10
61	1 4 7 P m	40	2
61	1 4 8 m P m	0.8	0.7
61	1 4 9 P m	2	0.6
61	1 5 1 P m	2	0.6
62	1 4 5 S m	10	10
62	1 4 7 S m	制限なし	制限なし
62	1 5 1 S m	40	10
62	1 5 3 S m	9	0.6
63	1 4 7 E u	2	2
63	1 4 8 E u	0.5	0.5
63	1 4 9 E u	20	20
63	1 5 0 E u(短半減期のもの)	2	0.7

63	<sup>150</sup> E u(長半減期のもの)	0.7	0.7
63	<sup>152</sup> E u	1	1
63	<sup>152m</sup> E u	0.8	0.8
63	<sup>154</sup> E u	0.9	0.6
63	<sup>155</sup> E u	20	3
63	<sup>156</sup> E u	0.7	0.7
64	<sup>146</sup> G d	0.5	0.5
64	<sup>148</sup> G d	20	0.002
64	<sup>153</sup> G d	10	9
64	<sup>159</sup> G d	3	0.6
65	<sup>149</sup> T b	0.8	0.8
65	<sup>157</sup> T b	40	40
65	<sup>158</sup> T b	1	1
65	<sup>160</sup> T b	1	0.6
65	<sup>161</sup> T b	30	0.7
66	<sup>159</sup> D y	20	20
66	<sup>165</sup> D y	0.9	0.6
66	<sup>166</sup> D y	0.9	0.3
67	<sup>166</sup> H o	0.4	0.4
67	<sup>166m</sup> H o	0.6	0.5
68	<sup>169</sup> E r	40	1
68	<sup>171</sup> E r	0.8	0.5
69	<sup>167</sup> T m	7	0.8
69	<sup>170</sup> T m	3	0.6
69	<sup>171</sup> T m	40	40
70	<sup>169</sup> Y b	4	1
70	<sup>175</sup> Y b	30	0.9
71	<sup>172</sup> L u	0.6	0.6
71	<sup>173</sup> L u	8	8
71	<sup>174</sup> L u	9	9
71	<sup>174m</sup> L u	20	10



71	$^{177}\text{Lu}$	30	0.7
72	$^{172}\text{Hf}$	0.6	0.6
72	$^{175}\text{Hf}$	3	3
72	$^{181}\text{Hf}$	2	0.5
72	$^{182}\text{Hf}$	制限なし	制限なし
73	$^{178}\text{Ta}$ (長半減期のもの)	1	0.8
73	$^{179}\text{Ta}$	30	30
73	$^{182}\text{Ta}$	0.9	0.5
74	$^{178}\text{W}$	9	5
74	$^{181}\text{W}$	30	30
74	$^{185}\text{W}$	40	0.8
74	$^{187}\text{W}$	2	0.6
74	$^{188}\text{W}$	0.4	0.3
75	$^{184}\text{Re}$	1	1
75	$^{184\text{m}}\text{Re}$	3	1
75	$^{186}\text{Re}$	2	0.6
75	$^{187}\text{Re}$	制限なし	制限なし
75	$^{188}\text{Re}$	0.4	0.4
75	$^{189}\text{Re}$	3	0.6
75	$\text{Re}$ (天然の混合比のもの)	制限なし	制限なし
76	$^{185}\text{Os}$	1	1
76	$^{191}\text{Os}$	10	2
76	$^{191\text{m}}\text{Os}$	40	30
76	$^{193}\text{Os}$	2	0.6
76	$^{194}\text{Os}$	0.3	0.3
77	$^{189}\text{Ir}$	10	10
77	$^{190}\text{Ir}$	0.7	0.7
77	$^{192}\text{Ir}$	1	0.6
77	$^{193\text{m}}\text{Ir}$	40	4
77	$^{194}\text{Ir}$	0.3	0.3
78	$^{188}\text{Pt}$	1	0.8

78	<sup>191</sup> Pt	4	3
78	<sup>193</sup> Pt	40	40
78	<sup>193m</sup> Pt	40	0.5
78	<sup>195m</sup> Pt	10	0.5
78	<sup>197</sup> Pt	20	0.6
78	<sup>197m</sup> Pt	10	0.6
79	<sup>193</sup> Au	7	2
79	<sup>194</sup> Au	1	1
79	<sup>195</sup> Au	10	6
79	<sup>198</sup> Au	1	0.6
79	<sup>199</sup> Au	10	0.6
80	<sup>194</sup> Hg	1	1
80	<sup>195m</sup> Hg	3	0.7
80	<sup>197</sup> Hg	20	10
80	<sup>197m</sup> Hg	10	0.4
80	<sup>203</sup> Hg	5	1
81	<sup>200</sup> Tl	0.9	0.9
81	<sup>201</sup> Tl	10	4
81	<sup>202</sup> Tl	2	2
81	<sup>204</sup> Tl	10	0.7
82	<sup>201</sup> Pb	1	1
82	<sup>202</sup> Pb	40	20
82	<sup>203</sup> Pb	4	3
82	<sup>205</sup> Pb	制限なし	制限なし
82	<sup>210</sup> Pb	1	0.05
82	<sup>212</sup> Pb	0.7	0.2
83	<sup>205</sup> Bi	0.7	0.7
83	<sup>206</sup> Bi	0.3	0.3
83	<sup>207</sup> Bi	0.7	0.7
83	<sup>210</sup> Bi	1	0.6
83	<sup>210m</sup> Bi	0.6	0.02

83	<sup>212</sup> Bi	0.7	0.6
84	<sup>210</sup> Po	40	0.02
85	<sup>211</sup> At	20	0.5
86	<sup>222</sup> Rn	0.3	0.004
88	<sup>223</sup> Ra	0.4	0.007
88	<sup>224</sup> Ra	0.4	0.02
88	<sup>225</sup> Ra	0.2	0.004
88	<sup>226</sup> Ra	0.2	0.003
88	<sup>228</sup> Ra	0.6	0.02
89	<sup>225</sup> Ac	0.8	0.006
89	<sup>227</sup> Ac	0.9	0.00009
89	<sup>228</sup> Ac	0.6	0.5
90	<sup>227</sup> Th	10	0.005
90	<sup>228</sup> Th	0.5	0.001
90	<sup>229</sup> Th	5	0.0005
90	<sup>230</sup> Th	10	0.001
90	<sup>231</sup> Th	40	0.02
90	<sup>232</sup> Th	制限なし	制限なし
90	<sup>234</sup> Th	0.3	0.3
90	Th (天然の混合比のもの)	制限なし	制限なし
91	<sup>230</sup> Pa	2	0.07
91	<sup>231</sup> Pa	4	0.0004
91	<sup>233</sup> Pa	5	0.7
92	<sup>230</sup> U (F)	40	0.1
92	<sup>230</sup> U (M)	40	0.004
92	<sup>230</sup> U (S)	30	0.003
92	<sup>232</sup> U (F)	40	0.01
92	<sup>232</sup> U (M)	40	0.007
92	<sup>232</sup> U (S)	10	0.001
92	<sup>233</sup> U (F)	40	0.09
92	<sup>233</sup> U (M)	40	0.02

92	<sup>2 3 3</sup> U ( S )	40	0.006
92	<sup>2 3 4</sup> U ( F )	40	0.09
92	<sup>2 3 4</sup> U ( M )	40	0.02
92	<sup>2 3 4</sup> U ( S )	40	0.006
92	<sup>2 3 5</sup> U	制限なし	制限なし
92	<sup>2 3 6</sup> U ( F )	制限なし	制限なし
92	<sup>2 3 6</sup> U ( M )	40	0.02
92	<sup>2 3 6</sup> U ( S )	40	0.006
92	<sup>2 3 8</sup> U	制限なし	制限なし
92	U ( 天然の混合比のもの )	制限なし	制限なし
92	U ( 未照射、かつ濃縮度 2 0 % 以下のもの )	制限なし	制限なし
92	U ( 劣化したもの )	制限なし	制限なし
93	<sup>2 3 5</sup> N p	40	40
93	<sup>2 3 6</sup> N p ( 短半減期のもの )	20	2
93	<sup>2 3 6</sup> N p ( 長半減期のもの )	9	0.02
93	<sup>2 3 7</sup> N p	20	0.002
93	<sup>2 3 9</sup> N p	7	0.4
94	<sup>2 3 6</sup> P u	30	0.003
94	<sup>2 3 7</sup> P u	20	20
94	<sup>2 3 8</sup> P u	10	0.001
94	<sup>2 3 9</sup> P u	10	0.001
94	<sup>2 4 0</sup> P u	10	0.001
94	<sup>2 4 1</sup> P u	40	0.06
94	<sup>2 4 2</sup> P u	10	0.001
94	<sup>2 4 4</sup> P u	0.4	0.001
95	<sup>2 4 1</sup> A m	10	0.001
95	<sup>2 4 2 m</sup> A m	10	0.001
95	<sup>2 4 3</sup> A m	5	0.001
96	<sup>2 4 0</sup> C m	40	0.02
96	<sup>2 4 1</sup> C m	2	1

96	$^{242}\text{Cm}$		40	0.01
96	$^{243}\text{Cm}$		9	0.001
96	$^{244}\text{Cm}$		20	0.002
96	$^{245}\text{Cm}$		9	0.0009
96	$^{246}\text{Cm}$		9	0.0009
96	$^{247}\text{Cm}$		3	0.001
96	$^{248}\text{Cm}$		0.02	0.0003
97	$^{247}\text{Bk}$		8	0.0008
97	$^{249}\text{Bk}$		40	0.3
98	$^{248}\text{Cf}$		40	0.006
98	$^{249}\text{Cf}$		3	0.0008
98	$^{250}\text{Cf}$		20	0.002
98	$^{251}\text{Cf}$		7	0.0007
98	$^{252}\text{Cf}$		0.1	0.003
98	$^{253}\text{Cf}$		40	0.04
98	$^{254}\text{Cf}$		0.001	0.001

(備考) (F)は輸送の平常時及び事故時の両方の条件において、 $\text{UF}_6$ 、 $\text{UO}_2\text{F}_2$ 及び $\text{UO}_2(\text{NO}_3)_2$ の化学形をとるウラン化合物にのみ適用し、(M)は輸送の平常時及び事故時の両方の条件において、 $\text{UO}_3$ 、 $\text{UF}_4$ 、 $\text{UCI}_4$ 及び6価の化合物の化学形をとるウラン化合物にのみ適用し、(S)は(F)及び(M)に定めた以外のすべてのウラン化合物に適用する。

#### 別表第二(第三条関係)

種類が明らかであって、一種類であり、かつ、別表第一に掲げる放射性物質以外の放射性物質の場合の数量の限度

第一欄	第二欄	第三欄
区分	特別形核燃料物質等である場合の数量( $A_1$ 値)  単位 TBq	特別形核燃料物質等以外の核燃料物質等である場合の数量( $A_2$ 値)  単位 TBq
一 放出する放射線が一種類の場合(二に該当する場合を除く。)		
イ ガンマ線又はエックス線を放出する場合(陽電子消滅により発生するガンマ線を含む。)	$1 \times 10^{-13} / e_{pt}$ (40を超える場合には、40)	$1 \times 10^{-13} / e_{pt}$ (40を超える場合には、40)
ロ ベータ線を放出する場合	$1 \times 10^{-12} / e_{\beta}$	$2.8 \times 10^{-14} / h_{skin}$

<p>八 吸入摂取又は経口摂取するおそれがある場合（核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成二十七年原子力規制委員会告示第八号）（以下「線量告示」という。）別表第一第二欄又は第三欄に数量の記載がある場合をいう。）</p> <p>ニ サブマージョンによる被ばくのおそれがある場合（線量告示別表第一第一欄に記載している化学形が「サブマージョン」である場合をいう。）</p> <p>ホ アルファ線を放出する場合</p>	<p>（40を超える場合には、40）</p> <p><math>5 \times 10^{-1} / e_{inh}</math> （40を超える場合には、40）</p>	<p>（40を超える場合には、40）</p> <p><math>5 \times 10^{-5} / e_{inh}</math> （40を超える場合には、40）</p> <p><math>1.9 \times 10^{-14} / h_{sub}</math> （40を超える場合には、40）</p> <p><math>5 \times 10^{-5} / e_{inh}</math> （40を超える場合には、40）</p>
<p>二 放出する放射線が一種類であり、当該放射性物質が原子核の崩壊連鎖を生ずるもの（以下「親核種」という。）であって、その物理的半減期がその原子核の崩壊によって生ずる放射性物質（以下「子孫核種」という。）の物理的半減期より長く、かつ、子孫核種の物理的半減期が十日以内である場合</p>	<p>親核種及び子孫核種に対する一の第一欄の区分に応じ、それぞれ第二欄に掲げる数量のうち最小のもの</p>	<p>親核種及び子孫核種に対する一の第一欄の区分に応じ、それぞれ第三欄に掲げる数量のうち最小のもの</p>
<p>三 放出する放射線が二種類以上の場合（四に該当する場合を除く。）</p>	<p>それぞれの放射線に対する一の第一欄の区分に応じ、それぞれ第二欄に掲げる数量のうち最小のもの</p>	<p>それぞれの放射線に対する一の第一欄の区分に応じ、それぞれ第三欄に掲げる数量のうち最小のもの</p>
<p>四 放出する放射線が二種類以上であり、当該放射性物質の物理的半減期が子孫核種の物理的半減期より長く、かつ、子孫核種の物理的半減期が十日以内である場合</p>	<p>それぞれの放射線に係る親核種及び子孫核種に対する一の第一欄の区分に応じ、それぞれ第二欄に掲げる数量のうち最小のもの</p>	<p>それぞれの放射線に係る親核種及び子孫核種に対する一の第一欄の区分に応じ、それぞれ第三欄に掲げる数量のうち最小のもの</p>

備考  $e_{pt}$ は1メートルの距離における放射性物質の実効線量率係数( $Sv \cdot Bq^{-1} \cdot h^{-1}$ )を、 $e_{\beta}$ は自己遮蔽体から1メートルの距離におけるベータ線を放出する放射性物質の皮膚の等価線量率係数( $Sv \cdot Bq^{-1} \cdot h^{-1}$ )を、 $h_{skin}$ は放射性物質の単位密度当たりの皮膚の等価線量率係数( $Sv \cdot s^{-1} \cdot Bq^{-1} \cdot m^2$ )を、 $e_{inh}$ は当該放射性物質の化学形を考慮しない場合における線量告示別表第一第二欄又は第三欄に掲げる値( $mSv \cdot Bq^{-1}$ )のうち小なるものを、 $h_{sub}$ はサブマージョンの実効線量係数( $Sv \cdot s^{-1} \cdot Bq^{-1} \cdot m^3$ )をそれぞれ示す。

**別表第三 (第三条関係)**

種類が明らかでない放射性物質の場合又は種類が明らかであって、一種類であり、かつ、別表第一又は別表第二に数量が掲げられていない放射性物質の場合の数量の限度

第一欄	第二欄	第三欄
区分	特別形核燃料物質等である場合の数量 ( $A_1$ 値)  単位 TBq	特別形核燃料物質等以外の核燃料物質等である場合の数量 ( $A_2$ 値)  単位 TBq
一 ベータ線又はガンマ線のみを放出する場合	0.1	0.02
二 アルファ線を放出し、かつ、中性子を放出しない場合	0.2	$9 \times 10^{-5}$
三 一及び二に該当しない場合	0.001	$9 \times 10^{-5}$

**別表第四 (第三条関係)**

種類が二種類以上であり、かつ、種類の全部又は一部が明らかである放射性物質の場合 (別表第五及び別表第六に該当する場合を除く。)の数量の限度

第一欄	第二欄
区分	数量  単位 TBq
放射性物質の種類の種類及び種類別の数量の全部が明らかな場合	次の算式を満たす $x_1, x_2, \dots, x_n$ の数量 $x_1 / X_1 + x_2 / X_2 + \dots + x_n / X_n = 1$
放射性物質の種類の種類又は一部が明らかであって種類別の数量の全部又は一部が明らかでない場合	次の算式を満たす $x_1, x_2, \dots, x_n$ 及び $y$ の数量 $x_1 / X_1 + x_2 / X_2 + \dots + x_n / X_n + y / Y = 1$

備考  $x_1, x_2, \dots, x_n$ は種類及び種類別の数量が明らかな各放射性物質の数量(テラベクレル)を、 $X_1, X_2, \dots, X_n$ はそれぞれ  $x_1, x_2, \dots, x_n$ に係る各放射性物質に対する別表第一、別表第二又は別表第三に掲げる数量(テラベクレル)を、 $y$ は種類又は種類別の数量が明らかでない放射性物質の数量(テラベクレル)を、 $Y$ は  $y$ に係る放射性物質の種類の種類が明

らかな場合にあつてはそれらの種類に対する別表第一、別表第二又は別表第三に掲げる数量（テラベクレル）のうち最小のものを、 $y$ に係る放射性物質の種類の一部が明らかでない場合にあつては $y$ に係る放射性物質に対する別表第三に掲げる数量（テラベクレル）を示す。

**別表第五（第三条関係）**

種類が二種類以上であり、かつ、種類の全部又は一部が明らかで、種類別の分率が明らかである放射性物質の場合（別表第六に該当する場合を除く。）の数量の限度

第一欄	第二欄
区分	数量（ $A_2$ 値） 単位 T B q
放射性物質の種類が明らかな場合	$1 / ( f_1 / X_1 + f_2 / X_2 + \dots + f_n / X_n )$
放射性物質の種類の一部が明らかな場合	$1 / ( f_1 / X_1 + f_2 / X_2 + \dots + f_n / X_n + f_y / Y )$

備考  $f_1, f_2, \dots, f_n$ は種類が明らかな各放射性物質の分率、 $X_1, X_2, \dots, X_n$ は $f_1, f_2, \dots, f_n$ に係る各放射性物質に対する別表第一、別表第二又は別表第三に掲げる数量（テラベクレル）を、 $f_y$ は種類が明らかでない放射性物質の分率を、 $Y$ は別表第三に掲げる数量（テラベクレル）を示す。

**別表第六（第三条関係）**

種類が一連の原子核の崩壊連鎖の系列からなり、かつ、その混合比が天然のものと等しい放射性物質の場合の数量の限度

第一欄	第二欄	第三欄
区分	特別形核燃料物質等である場合の数量（ $A_1$ 値） 単位 T B q	特別形核燃料物質等以外の核燃料物質等である場合の数量（ $A_2$ 値） 単位 T B q
その系列のすべての放射性物質（親核種を除く。）の物理的半減期が十日を超えず、かつ、親核種の物理的半減期より短い場合	親核種に対する別表第一、別表第二又は別表第三の第二欄に掲げる数量	親核種に対する別表第一、別表第二又は別表第三の第三欄に掲げる数量
その系列の子孫核種のうち、その物理的半減期が十日を超え、又は親核種の物理的半減期より長いものがある場合	次の算式を満たす $x_1, x_2, \dots, x_n$ の数量 $x_1 / X_1 + x_2 / X_2 + \dots + x_n / X_n = 1$	次の算式を満たす $x_1, x_2, \dots, x_n$ の数量 $x_1 / X_1 + x_2 / X_2 + \dots + x_n / X_n = 1$

備考  $x_1, x_2, \dots, x_n$ は種類及び種類別の数量が明らかな各放射性物質の数量（テラベクレル）を、 $X_1, X_2, \dots, X_n$ はそれぞれ $x_1, x_2, \dots, x_n$ に係る各放射性物質に対する別表第一、別表第二又は別表第三に掲げる数量（テラベクレル）を示す。



## 別記第一（第三条関係） 特別形核燃料物質等に係る試験

### 一 衝撃試験

試験しようとする核燃料物質等をできるだけ模擬した供試物（以下「供試物」という。）を九メートルの高さから落下させること。

### 二 打撃試験

供試物を表面が滑らかな鉛板の上に置き、一メートルの高さから一・四キログラムの物体を自由落下させた場合と同等の衝撃力により、最大の破損を及ぼすように鋼製棒の平端面で打つこと。この場合において、鉛板は厚さが二・五センチメートル以下のものとし、鋼製棒はその平端面の直径が二・五センチメートルであり、かつ、その角の半径が〇・三センチメートルのものとする。

### 三 曲げ試験

供試物を水平にクランプ面からその二分の一が出るように固定し、一メートルの高さから一・四キログラムの物体を自由落下させた場合と同等の衝撃力により、最大の破損を及ぼすように鋼製棒の平端面で打つこと。この場合において、鋼製棒は、その平端面の直径が二・五センチメートルであり、かつ、その角の半径が〇・三センチメートルのものとする。

### 四 加熱試験

供試物を摂氏八百度の空気中に十分間置くこと。

### 五 浸漬試験

イ 固体状の核燃料物質等（カプセルに封入されたものを除く。）にあっては、供試物について、次に掲げる試験をその順序で行うこと。

- (1) 常温の水中に七日間浸漬させること。
- (2) 常温の水中に浸漬した状態で摂氏五十度まで加熱し、四時間保持すること。
- (3) 摂氏三十度以上であって湿度九十パーセント以上の空気中に七日間置くこと。
- (4) 常温の水中に浸漬した状態で摂氏五十度まで加熱し、四時間保持すること。

ロ 核燃料物質等を封入したカプセルにあっては、供試物について、次に掲げる試験をその順序で行うこと。

- (1) 常温の水中に浸漬した状態で摂氏五十度まで加熱し、四時間保持すること。
- (2) 摂氏三十度以上であって湿度九十パーセント以上の空気中に七日間置くこと。
- (3) 常温の水中に浸漬した状態で摂氏五十度まで加熱し、四時間保持すること。

## 別記第二 削除

## 別記第三（第十三条関係） A型輸送物に係る一般の試験条件及び液体状又は気体状の核燃料物質等が収納されているA型輸送物に係る追加の試験条件

### 一 A型輸送物に係る一般の試験条件

イ 五十ミリメートル毎時の雨量に相当する水を一時間吹き付けること。

ロ イの条件の下に置いた後、次の条件の下に置くこと。ただし、(2)の条件については、(1)、(3)及び(4)の供試物とは別個の供試物を用いること。

- (1) その重量が、五千キログラム未満のものにあっては一・二メートルの高さから、五千キログラム以上一万キログラム未満のものにあっては〇・九メートルの高さから、一万キログラム以上一万五千キログラム未満のものにあっては〇・六メートルの高さから、一万五千キログラム以上のものにあっては〇・三メートルの高さから、それぞれ、最大の破損を及ぼすように落下させること。

- (2) その重量が、五十キログラム以下のファイバー板製又は木製の直方体のものにあつては、それぞれの角に対して最大の破損を及ぼすように、その重量が、百キログラム以下

のファイバー板製の円筒形のものにあっては、両縁の四半分ごとに対して最大の破損を及ぼすように、それぞれ、〇・三メートルの高さから落下させること。

(3) その重量の五倍に相当する荷重又は鉛直投影面積に十三キロパスカルを乗じて得た値に相当する荷重のうち、いずれか大きいものを二十四時間加えること。

(4) 重量が六キログラムであり、直径が三・二センチメートルの容易に破損しない棒であって、その先端が半球形のを一メートルの高さから当該核燃料輸送物の最も弱い部分に落下させること。

二 液体状又は気体状の核燃料物質等（気体状のトリチウム及び希ガスを除く。）が収納されているA型輸送物に係る追加の試験条件

液体状又は気体状の核燃料物質等が収納されている核燃料輸送物にあっては、前号の条件の下に置くほか、次のイ及びロの条件のうち、最大の破損を受ける条件の下に置くこと。

イ 九メートルの高さから最大の破損を及ぼすように落下させること。

ロ 前号ロ(4)に規定する棒を一・七メートルの高さから当該核燃料輸送物の最も弱い部分に落下させること。

**別記第四（第十四条関係） B M型輸送物に係る一般の試験条件**

一 摂氏三十八度の条件下に一週間置くこと。この場合において、次の表の上欄に掲げる当該核燃料輸送物の表面の形状及び位置の区分に応じ、それぞれ、同表下欄に掲げる放射熱を一日につき十二時間負荷すること。

表面の形状及び位置の区分		放射熱（ワット毎平方メートル）
水平に輸送される平面	下向きの表面	なし
	上向きの表面	八百
垂直に輸送される表面及び水平に輸送されない下向きの表面		二百
その他の表面		四百

二 別記第三第一号の条件の下に置くこと。

備考 第一号及び第二号の条件については、同一の供試物を用いるものとする。

**別記第五（第十六条関係） B M型輸送物に係る特別の試験条件**

一 第二号の条件の下で核燃料輸送物が最大の破損を受けるような順序で次のイ及びロの条件の下に順次置くこと。

イ 九メートルの高さから落下させること。ただし、その重量が五百キログラム以下、比重が一以下、かつ、収納する核燃料物質等が特別形核燃料物質等以外のものであって、当該核燃料物質等の放射能の量がA<sub>2</sub>値の千倍を超えるものにあつては、これに代えて、重量が五百キログラム、縦及び横の長さが一メートル、下面の端部及び隅角部の曲率半径が六ミリメートル以下の軟鋼板を九メートルの高さから当該核燃料輸送物が最大の破損を受けるように水平に落下させること。

ロ 垂直に固定した直径が十五センチメートルであり、長さが二十センチメートルの軟鋼丸棒であつて、その上面が滑らかな水平面であり、かつ、その端部の曲率半径が六ミリメートル以下のものに一メートルの高さから落下させること。

二 次の条件の下に順次置くこと。

イ 摂氏三十八度の条件下に表面温度が一定になるまで置いた後、摂氏八百度で、かつ、平均値が最小で〇・九の放射率を有する火炎の放射熱の条件下に三十分間置くこと。この場合に

において、別記第四第一号に定める放射熱及び設計上最大となる内部発熱を負荷するものとし、当該核燃料輸送物の表面吸収率は〇・八又は実証された値とするものとする。

□ 摂氏三十八度の条件下で別記第四第一号に定める放射熱及び設計上最大となる内部発熱を負荷しつつ冷却すること。ただし、人為的に冷却してはならない。

三 深さ十五メートルの水中に八時間浸漬させること。

備考 第一号及び第二号の条件の下には、この順序で置くものとする。

**別記第六（第十八条関係）** 原子力規制委員会の定める量を超える放射能を有する核燃料物質等を収納した核燃料輸送物に係る試験条件

深さ二百メートルの水中に一時間浸漬させること。

**別記第七（第十九条関係）** B U型輸送物に係る一般の試験条件

別記第四の条件の下に置くこと。

**別記第八（第二十条関係）** B U型輸送物に係る特別の試験条件

別記第五の条件の下に置くこと。

**別記第九（第二十一条関係）** I P 2型輸送物に係る一般の試験条件

別記第三第一号口（1）、（2）及び（3）の条件の下に置くこと。

**別記第十（第二十二条関係）** I P 3型輸送物に係る一般の試験条件

別記第三第一号の条件の下に置くこと。

**別記第十一（第二十四条関係）** 核分裂性輸送物に係る一般の試験条件

一 別記第三第一号イの条件の下に置くこと。

二 別記第三第一号口（1）の条件の下に置くこと。

三 別記第三第一号口（3）及び（4）の条件の下に置くこと。

備考 第一号及び第二号の条件の下には、この順序で置くものとする。

**別記第十二（第二十六条関係）** 核分裂性輸送物に係る特別の試験条件

第一号及び第二号のうち、最大の破損を受ける条件の下に置くこと。

一 次の条件の下に順次置くこと。

イ 別記第十一の条件の下に置くこと。

□ 八の条件の下で核燃料輸送物が最大の破損を受けるような順序で次に掲げる条件の下に順次置くこと。

（1）九メートルの高さから落下させること。ただし、その重量が五百キログラム以下、かつ、比重が一以下のものにあつては、これに代えて、重量が五百キログラム、縦及び横の長さが一メートル、下面の端部及び隅角部の曲率半径が六ミリメートル以下の軟鋼板を九メートルの高さから当該核燃料輸送物が最大の破損を受けるように水平に落下させること。

（2）別記第五第一号口の条件の下に置くこと。

八 別記第五第二号の条件の下に置くこと。

二 深さ〇・九メートルの水中に八時間浸漬させること。ただし、臨界の評価において、浸水又は漏水があらかじめ想定されている場合は、この限りでない。

二 次の条件の下に順次置くこと。

イ 別記第十一の条件の下に置くこと。

□ 深さ十五メートルの水中に八時間浸漬させること。

**別記第十三（第二十九条関係）** 六ふつ化ウラン輸送物に係る耐圧試験の条件

一 供試物に二・七六メガパスカル以上の水圧を加えること。

二 運搬中に予想される圧力の最大値の二倍の圧力を加えた後、当該圧力の一・五倍の圧力まで

降圧すること。

三 弁を取り付けた後、〇・六九メガパスカルの気圧を加えること。

別記第十四（第三十条関係） 六ふつ化ウラン輸送物に係る一般の試験条件

別記第三第一号ロ（１）及び（２）の条件の下に置くこと。

別記第十五（第三十一条関係） 六ふつ化ウラン輸送物に係る特別の試験条件

別記第五第二号の条件の下に置くこと。

別記第十六（第三十二条関係） 六ふつ化ウラン輸送物に係る耐圧試験の代替試験の条件

一 供試物に一・三八メガパスカル以上の水圧を加えること。

二 別記第十三第二号及び第三号の条件の下に置くこと。

別記第十七（第三十七条関係） 第一類白標識

注

- 三葉マークは、別記第二十のとおりとする。
- 収納物の欄には、収納されている核燃料物質等の名称（当該核燃料物質等が低比放射性物質又は表面汚染物に該当する場合には、名称（L S A - I に該当するものの名称を除く。）及び低比放射性物質又は表面汚染物の区分）を記入すること。この場合において、複数の核燃料物質等を収納しているときは、そのうち代表的なものの名称をできる限り記入すること。
- 放射能の欄には、収納されている核燃料物質等の放射能の量の合計をベクレル単位で記入すること。ただし、核分裂性物質のみが収納されている場合には、その放射能の量の合計に代えてその質量の合計を記入することができる。
- 本邦外を運搬されるものにあつては、標識中の日本語の部分を、また、本邦内のみを運搬されるものにあつては、標識中の英語の部分をそれぞれ削ることができる。
- 色彩は、次表によること。

部 分	色 彩
上 半 分 の 地	白
三 葉 マ ー ク	黒
下 半 分 の 地	白
文	黒
斜 線 を 施 し た 部 分	赤
ふ ち の 部 分	白
ふ ち の 内 側 の 線	黒
区 分	黒

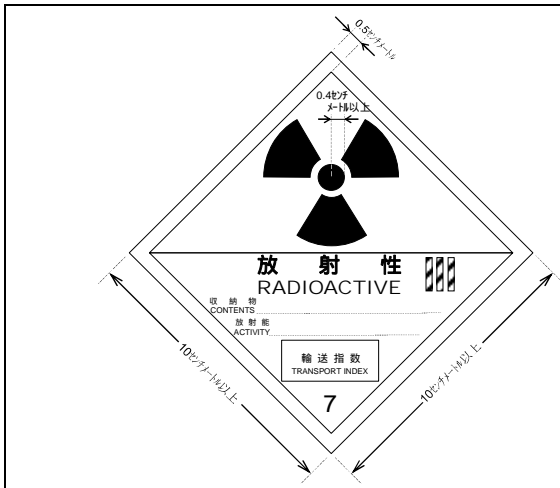
別記第十八（第三十七条関係） 第二類黄標識

注

- 三葉マークは、別記第十六のとおりとする。
- 収納物の欄には、収納されている核燃料物質等の名称（当該核燃料物質等が低比放射性物質又は表面汚染物に該当する場合には、名称（L S A - I に該当するものの名称を除く。）及び低比放射性物質又は表面汚染物の区分）を記入すること。この場合において、複数の核燃料物質等を収納しているときは、そのうち代表的なものの名称をできる限り記入すること。
- 放射能の欄には、収納されている核燃料物質等の放射能の量の合計をベクレル単位で記入すること。ただし、核分裂性物質のみが収納されている場合には、その放射能の量の合計に代えてその質量の合計を記入することができる。
- 輸送指数の欄には、輸送指数を記入すること。
- 本邦外を運搬されるものにあつては、標識中の日本語の部分を、また、本邦内のみを運搬されるものにあつては、標識中の英語の部分をそれぞれ削ることができる。
- 色彩は、次表によること。

部 分	色 彩
上 半 分 の 地	黄
三 葉 マ ー ク	黒
下 半 分 の 地	白
文	黒
斜 線 を 施 し た 部 分	赤
ふ ち の 部 分	白
ふ ち の 内 側 の 線	黒
区 分	黒

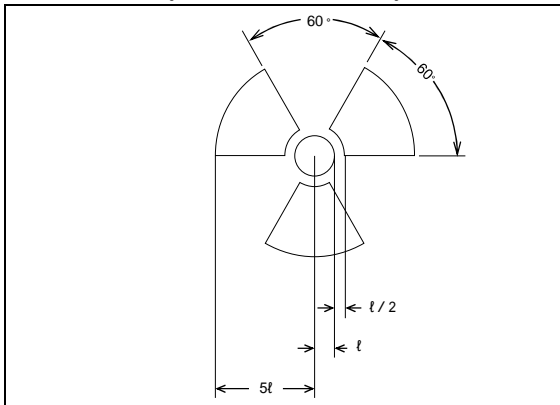
別記第十九（第三十七条関係） 第三類黄標識



- 注 1 三葉マークは、別記第二十のとおりとする。
- 2 収納物の欄には、収納されている核燃料物質等の名称（当該核燃料物質等が低比放射性物質又は表面汚染物に該当する場合にあっては、名称（L S A - I に該当するものの名称を除く。）及び低比放射性物質又は表面汚染物の区分）を記入すること。この場合において、複数の核燃料物質等を収納しているときは、そのうち代表的なものの名称をできる限り記入すること。
- 3 放射能の欄には、収納されている核燃料物質等の放射能の量の合計をベクレル単位で記入すること。ただし、核分裂性物質のみが収納されている場合にあっては、その放射能の量の合計に代えてその質量の合計を記入することができる。
- 4 輸送指数の欄には、輸送指数を記入すること。
- 5 本邦外を運搬されるものにあつては、標識中の日本語の部分、また、本邦内のみを運搬されるものにあつては、標識中の英語の部分それぞれ削ることができる。
- 6 色彩は、次表によること。

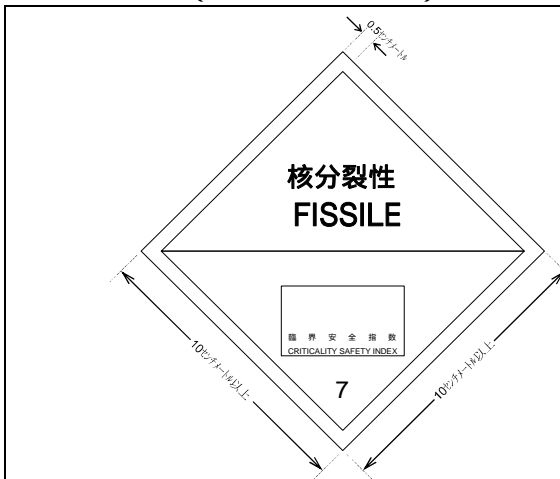
部 分	色 彩
上 半 分 の 地	黄
三 葉 マ - ク	黒
下 半 分 の 地	白
文 字	黒
斜 線 を 施 し た 部 分	赤
ふ ち の 部 分	白
ふ ち の 内 側 の 線	黒
区 分	黒

### 別記第二十（第三十七条関係）三葉マーク



注は0.4センチメートル以上とする。

### 別記第二十一（第三十七条関係）臨界安全指数標識



- 注 1 臨界安全指数の欄には、臨界安全指数を記入すること。
- 2 本邦外を運搬されるものにあつては、標識中の日本語の部分、また、本邦内のみを運搬されるものにあつては、標識中の英語の部分それぞれ削ることができる。
- 3 色彩は、次表によること。

部 分	色 彩
上 半 分 の 地	白
下 半 分 の 地	白
文 字	黒
ふ ち の 部 分	白
ふ ち の 内 側 の 線	黒
区 分	黒

### 別記様式第1（第3条関係）

特別形核燃料物質等設計承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 特別形核燃料物質等の名称
- 2 特別形核燃料物質等の種類、性状、重量、放射能の量、外形寸法、外観及び設計仕様（注）
- 3 特別形核燃料物質等に係る品質管理の方法等に関する事項
- 4 その他特記事項

注 次のイからニにより記載すること。

イ 種類については、容易に散逸しない固体状の核燃料物質等又は核燃料物質等を密封したカプセルの別を記載すること。

ロ 性状については物理的・化学的形態を記載すること。

ハ 重量についてはトン又はキログラム単位で記載すること。

ニ 放射能の量については総量及び主要な核種ごとの量をベクレル単位で記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

## 別記様式第2（第3条関係）

特別形核燃料物質等設計変更承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 特別形核燃料物質等の名称
- 2 特別形核燃料物質等設計承認番号
- 3 変更内容
- 4 変更理由

注 別紙記載事項は、変更に係る部分について記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

## 別記様式第3（第3条関係）

特別形核燃料物質等設計承認有効期間更新申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条第5項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 特別形核燃料物質等の名称
- 2 特別形核燃料物質等設計承認番号
- 3 更新の理由

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

#### 別記様式第4（第3条関係）

特別形核燃料物質等設計承認書記載事項変更届出書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条第7項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 特別形核燃料物質等の名称
- 2 特別形核燃料物質等設計承認番号
- 3 変更前
- 4 変更後
- 5 変更の年月日
- 6 変更の理由

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

#### 別記様式第5（第3条関係）

特別形核燃料物質等設計承認書廃止届出書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示

示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条第8項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 特別形核燃料物質等の名称
- 2 特別形核燃料物質等設計承認番号
- 3 廃止の年月日
- 4 廃止の理由

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

#### 別記様式第6（第3条関係）

核燃料物質等の別表第二の第二欄又は第三欄に掲げる数量に係る承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条第9項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 核燃料物質等の種類及び性状
- 2 別表第二の第二欄又は第三欄の別
- 3 承認を受けようとする数量

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

#### 別記様式第7（第11条関係）

核燃料輸送物の表面における最大線量当量率に係る承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第11条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 運搬する核燃料物質等の種類、数量及び性状
- 2 核燃料輸送物の表面における最大線量当量率
- 3 承認を受けようとする理由
- 4 運搬に当たって講ずる障害防止のための措置（注）

注 積載方法、固縛方法及び運搬中における核燃料輸送物を積載した車両への接近防止措置等に係る具体的な措置の方法について記載するとともに、当該措置によって安全性が担保できるこ



とを示すこと。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

### 別記様式第 8 (第11条関係)

核燃料輸送物の表面から 1メートル離れた位置における最大線量当量率に係る承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示 (平成 2 年科学技術庁告示第 5 号) 第11条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 運搬する核燃料物質等の種類、数量及び性状
- 2 核燃料輸送物の表面から 1メートル離れた位置における最大線量当量率
- 3 承認を受けようとする理由
- 4 運搬に当たって講ずる障害防止のための措置 (注)

注 積載方法、固縛方法及び運搬中における核燃料輸送物を積載した車両への接近防止措置等に係る具体的な措置の方法について記載するとともに、当該措置によって安全性が担保できることを示すこと。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

### 別記様式第 9 (第21条関係)

I P 2 型輸送物の一般の試験条件に係る承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示 (平成 2 年科学技術庁告示第 5 号) 第21条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 核燃料輸送物の名称
- 2 核燃料輸送物の重量、外形寸法、外観及び設計仕様
- 3 適用しようとする条件

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第10（第22条の2関係）

I P型輸送物の同等基準に係る承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第22条の2第1項（第2項）の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 核燃料輸送物の名称
- 2 核燃料輸送物の重量、外形寸法、外観及び設計仕様
- 3 適用しようとする基準

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第11（第23条関係）

輸送中において臨界に達しない核燃料輸送物に係る承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第23条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 核燃料輸送物の名称
- 2 核燃料輸送物の重量、外形寸法、外観及び設計仕様

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第12（第34条関係）

特別措置に係る承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第34条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 運搬する核燃料物質等の種類、数量及び性状
  - 2 運搬する物の表面及び表面から1メートル離れた位置における最大線量当量率
  - 3 講ずることが著しく困難である措置及びその理由
  - 4 運搬に当たって講ずる障害防止のための措置(注)
- 注 積載方法、固縛方法及び運搬中における積載車両への接近防止措置等に係る具体的な措置の方法について記載するとともに、当該措置によって安全性が担保できることを示すこと。
- 備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第13(第41条関係)

核燃料輸送物設計承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示(平成2年科学技術庁告示第5号)第41条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 核燃料輸送物の名称
  - 2 輸送容器の外形寸法、重量及び主要材料(注1)
  - 3 核燃料輸送物の種類(注2)
  - 4 収納する核燃料物質等の種類、性状、重量及び放射能の量(注3)
  - 5 輸送制限個数
  - 6 運搬中に予想される周囲の温度の範囲
  - 7 収納物の臨界防止のための核燃料輸送物の構造に関する事項
  - 8 臨界安全評価における浸水の領域に関する事項
  - 9 収納物の密封性に関する事項
  - 10 B M型輸送物にあっては、B U型輸送物の設計基準のうち適合しない基準についての説明
  - 11 輸送容器の保守及び核燃料輸送物の取扱いに関する事項
  - 12 輸送容器に係る品質管理の方法等(設計に係るものに限る。)に関する事項
  - 13 その他特記事項
- 注1 寸法についてはセンチメートル又はメートル単位、重量についてはトン又はキログラム単位で記載し、併せて輸送容器の主要材料を記載し、輸送容器の概略を示す鮮明で複写可能な図面を添付すること。
- 2 A型輸送物、B M型輸送物、B U型輸送物等の核燃料輸送物の種類並びに核分裂性輸送物及び六ふつ化ウラン輸送物にあってはその旨を記載すること。
  - 3 次のイからホにより記載すること。  
イ 種類については金属ウラン、二酸化ウラン、六ふつ化ウラン、二酸化プルトニウム、新燃料集合体(二酸化ウラン燃料)、新燃料集合体(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)、使用済燃料、試験片等の別を記載し、ウランにあっては濃縮度を、プルトニウムにあって

は核分裂性プルトニウム同位体濃度を、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料にあっては核分裂性プルトニウム富化度を、使用済燃料にあってはその表面から1メートルの距離における空気吸収線量率(照射された天然ウラン、劣化ウラン、トリウム及び濃縮度10%未満のウランについては、照射直後の空気吸収線量率)が1グレイ毎時を超えるかどうかを、また使用済燃料でその被覆材からの放射性物質の漏えいが認められるものにはその旨を併記すること。

ロ 濃縮度及び核分裂性プルトニウム富化度については、使用済燃料及び照射済試料にあっては初期値を記載すること。

ハ 性状については物理的・化学的形態を記載すること。

ニ 重量についてはトン又はキログラム単位で記載すること。

ホ 放射能の量については総量及び主要な核種ごとの量をベクレル単位で記載すること。

備考1 規則第21条第1項第2号の書類は次のイからニまでに掲げる事項について記載すること。

ただし、申請に係る輸送容器が実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(昭和53年通商産業省令第77号。以下「実用炉規則」という。)第100条第2号で定める特定兼用キャスクであり、かつ、当該輸送容器に係る実用炉規則第110条第1号の型式設計特定機器指定通知書の写し(同条第2号の型式設計特定機器変更承認通知書の交付を受けている場合は、その写しを含む。)を添付する場合には、ロに掲げる事項の記載は、省略することができる。

イ 核燃料輸送物の説明

ロ 核燃料輸送物の安全解析

ハ 輸送容器の保守及び核燃料輸送物の取扱いに関する事項

ニ 安全上の特記事項

2 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

## 別記様式第14(第41条関係)

### 核燃料輸送物設計変更承認申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示(平成2年科学技術庁告示第5号)第41条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 核燃料輸送物の名称

2 核燃料輸送物設計承認番号

3 変更内容

4 変更理由

注 別紙記載事項は、変更に係る部分について記載すること。

備考1 規則第21条第1項第2号の書類は次のイからニまでに掲げる事項について記載すること。

ただし、申請に係る輸送容器が実用炉規則第100条第2号で定める特定兼用キャスクであり、

かつ、当該輸送容器に係る実用炉規則第110条第1号の型式設計特定機器指定通知書の写し（同条第2号の型式設計特定機器変更承認通知書の交付を受けている場合は、その写しを含む。）を添付する場合には、口に掲げる事項の記載は、省略することができる。

イ 核燃料輸送物の説明

ロ 核燃料輸送物の安全解析

ハ 輸送容器の保守及び核燃料輸送物の取扱いに関する事項

ニ 安全上の特記事項

2 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

### 別記様式第15（第41条関係）

核燃料輸送物設計承認有効期間更新申請書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第41条第4項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 核燃料輸送物の名称

2 核燃料輸送物設計承認番号

3 更新の理由

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

### 別記様式第16（第41条関係）

核燃料輸送物設計承認書記載事項変更届出書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第41条第6項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 核燃料輸送物の名称

2 核燃料輸送物設計承認番号

3 変更前

4 変更後

5 変更の年月日

6 変更の理由

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第17（第41条関係）

核燃料輸送物設計承認書廃止届出書

番 号  
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成 2 年科学技術庁告示第 5 号）第41条第 7 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 核燃料輸送物の名称
- 2 核燃料輸送物設計承認番号
- 3 廃止の年月日
- 4 廃止の理由

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。